



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナ

コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,933	△2.6	△985	—	△1,124	—	△1,103	—
26年12月期第3四半期	14,307	9.7	△296	—	△385	—	△521	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △1,127百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △548百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△221.99	—
26年12月期第3四半期	△104.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第3四半期	12,653		1,839		14.0	
26年12月期	13,961		3,045		21.3	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,773百万円 26年12月期 2,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	15.00	15.00
27年12月期	—	—	—		
27年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	△6.3	250	617.2	120	—	10	27.3	2.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	5,408,000 株	26年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	435,217 株	26年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	4,972,783 株	26年12月期3Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・動画・CG・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用、消費するマーケットを領域として事業を展開しております。

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国では成長に鈍化がみられたものの、欧米の景気回復基調が続き、全体として緩やかな景気回復傾向となりました。国内経済は、企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成 ②マーケット拡大 ③商材開発

を策定し、これら戦略に沿った施策を推進しております。

さらに、当社グループが大きく影響を受ける広告業界においては、2014年国内の広告費は6年ぶりに6兆円を超え、4マス広告中心の時代から大きく変化しインターネット広告が伸長、その市場規模は1兆円を超えるといわれています。（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表）

このような状況において当社グループでは、多様化するビジュアル・コミュニケーションマーケットの全方向へ向けた戦略として、産業別営業体制によるマーケット拡大と営業人員の強化を推進しました。また、インターネット時代の企業のブランド化や自社メディアを活用したコミュニケーションの支援を促進するため、商材開発の体制を整備し、企業ニーズに対応するコンテンツソリューションビジネスの構築に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、当第3四半期連結累計期間よりエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより前年同四半期に比べ373百万円（2.6%）減少し13,933百万円となりました。前年の第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作が堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ1,454百万円（11.7%）増加しました。マーケットのニーズに対応した営業体制が整備されたことにより、プロフェッショナルマーケットにおいて、広告の出稿が回復基調にあることやターゲットを絞った個別戦略が奏功し売上高は増加しました。コーポレートマーケットにおいては、食品・飲料及び化粧品・日用品マーケット等が堅調に推移する一方で、これ以外については前年同四半期を下回る売上高となりましたが、受注は前年同四半期に比べ17%増加と好調に推移しました。また、アジア地域のビジュアル制作については順調に売上を伸ばしており、前年同四半期に比べ2.5倍程の売上高となりました。ストック素材の販売においては、ストックフォト以外の素材及び素材のコンテンツ化による売上高は増加しましたが、ストックフォトの販売点数が減少し前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

売上原価については、原価率が高いエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより原価率は1.9ポイント低下、前年同四半期に比べ499百万円（5.7%）減少し8,278百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、売上原価は939百万円

（12.8%）増加しましたが、これは売上高の純増や外注費比率の高い商材が好調だったこと、及び人件費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べ815百万円（14.0%）増加し6,640百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、販売費及び一般管理費は1,268百万円（23.6%）増加しました。これは、ソリューションビジネスのマーケット拡大に向けた戦略的な人材採用や新卒者採用が進捗したことによる人件費、業務委託費、リクルート費等

の人員増強に関連した費用の増加、並びにシステム関連の保守料等設備関連費用が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は985百万円(前年同四半期は296百万円)と大幅な増加となりました。売上高については、エンタテインメント映像事業の除外を勘案した前年同四半期連結累計期間(1月～9月)比では11.7%の成長となったものの、当第3四半期連結会計期間(7月～9月)においては売上高が一部第4四半期連結会計期間の計上となるなど、前年同四半期比で95百万円(2.3%)の増加に留まったことが利益の低下に大きく影響しました。さらに、売上原価は外注費等により115百万円(4.6%)増加、販売費及び一般管理費は208百万円(7.6%)増加により利益を押し下げました。一方、外注原価以外の売上原価・販売費及び一般管理費(固定費)については、労働環境改善による残業コストをはじめ採用コスト、業務委託コストを見直すなど削減に努め、第2四半期連結会計期間(4月～6月)をピークに低下傾向となり、固定費の抑制を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、営業損失は985百万円(前年同四半期は296百万円)、経常損失は支払利息等の計上により1,124百万円(前年同四半期は385百万円)、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により1,103百万円(前年同四半期は521百万円)となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	13,933 百万円	前年同四半期比	2.6%減少
営業損失	985	—	
経常損失	1,124	—	
四半期純損失	1,103	—	

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,653百万円(前連結会計年度末比1,307百万円減)となりました。これは、商品及び仕掛品等のたな卸資産が322百万円増加した一方で、エンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたこと等により、売上債権が1,007百万円、リース資産が194百万円減少し、さらに資金の流動化により差入保証金が132百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,814百万円(前連結会計年度末比101百万円減)となりました。これは、主として未払金が198百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,839百万円(前連結会計年度末比1,205百万円減)となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失1,103百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において利益面に大幅な損失を計上しておりますが、当社グループにおいては、売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり足下の受注が好調であること、当社グループで取り組むコスト抑制策が第4四半期連結会計期間以降に本格化する見通しであること、事業体制の一部合理化、などによる影響を慎重に精査しております。そのため、平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成27年2月17日に発表しました予想から変更はありません。

今後、当社が合理的であると判断する一定の前提が整いましたら速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画(ショールームやシェアオフィス等)の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は61,930千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	1,594,954
受取手形及び売掛金	5,435,277	4,427,831
たな卸資産	521,078	843,222
繰延税金資産	88,750	86,170
その他	442,005	607,670
貸倒引当金	△65,901	△64,381
流動資産合計	8,382,617	7,495,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,653,334	1,548,674
リース資産(純額)	352,539	157,050
建設仮勘定	14,880	109,042
その他(純額)	616,899	680,932
有形固定資産合計	2,637,655	2,495,700
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	979,841
のれん	804,059	698,375
リース資産	24,764	26,093
その他	228,843	90,309
無形固定資産合計	1,946,212	1,794,619
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	319,020
長期貸付金	133,678	130,070
差入保証金	349,550	216,923
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	181,046	199,612
投資その他の資産合計	993,487	867,963
固定資産合計	5,577,356	5,158,283
繰延資産		
開業費	1,388	—
繰延資産合計	1,388	—
資産合計	13,961,362	12,653,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,637,623
短期借入金	31,995	721,995
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,951,376
リース債務	147,200	75,432
未払金	504,383	305,548
未払法人税等	156,134	17,475
賞与引当金	132,745	149,189
その他	462,693	466,842
流動負債合計	5,084,399	5,325,482
固定負債		
長期借入金	5,175,623	4,974,067
リース債務	253,814	115,600
繰延税金負債	55,299	48,126
資産除去債務	303,611	307,645
その他	43,380	43,499
固定負債合計	5,831,729	5,488,939
負債合計	10,916,129	10,814,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	△348,652
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	2,957,847	1,779,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,979	△6,293
その他の包括利益累計額合計	19,979	△6,293
少数株主持分	67,406	66,291
純資産合計	3,045,233	1,839,329
負債純資産合計	13,961,362	12,653,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,307,500	13,933,974
売上原価	8,778,367	8,278,626
売上総利益	5,529,133	5,655,348
販売費及び一般管理費	5,825,819	6,640,911
営業損失(△)	△296,685	△985,563
営業外収益		
受取利息	3,462	4,146
受取配当金	1,931	3,148
為替差益	12,863	—
還付消費税等	3,532	11,108
その他	20,880	12,908
営業外収益合計	42,670	31,310
営業外費用		
支払利息	107,475	95,934
為替差損	—	10,808
持分法による投資損失	15,919	45,879
その他	7,708	17,682
営業外費用合計	131,103	170,304
経常損失(△)	△385,118	△1,124,557
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,094
その他	357	7,708
特別利益合計	357	59,803
特別損失		
固定資産除却損	1,414	494
その他	5	—
特別損失合計	1,419	494
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,180	△1,065,248
法人税、住民税及び事業税	145,074	38,725
法人税等調整額	13,551	△4,593
法人税等合計	158,625	34,132
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△544,806	△1,099,381
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23,675	4,542
四半期純損失(△)	△521,130	△1,103,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△544,806	△1,099,381
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,345	△28,307
持分法適用会社に対する持分相当額	—	371
その他の包括利益合計	△3,345	△27,935
四半期包括利益	△548,151	△1,127,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△524,957	△1,130,196
少数株主に係る四半期包括利益	△23,194	2,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,932	1,890,567	14,307,500	—	14,307,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,161	1,700	63,861	△63,861	—
計	12,479,094	1,892,267	14,371,361	△63,861	14,307,500
セグメント利益又は損失 (△)	△234,389	68,654	△165,734	△130,950	△296,685

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。